

グループホームにおける 食材料費の取扱い等について

仙台市障害福祉サービス指導課

仙台市障害福祉サービス指導課です。

私からは、主に共同生活援助（グループホーム）における食材料費等の取扱いについて、説明します。

目 次

1. 食材料費の取扱い等について
2. 食材料費の徴収についての規定
3. 自己点検について
4. 根拠法令・通知について
5. まとめ

※本講義では、主に食材料費について取扱いますが、光熱水費及び日用品費についてもこれに準じた対応をお願いします。

2

目次に沿って、こちらの4つの項目について、説明します。
本講義では、主にグループホームでの食材料費について取扱いますが、同じくグループホームで利用者から徴収する「光熱水費」及び「日用品費」についてもこれに準じた対応をお願いします。
また、金銭管理費など概算で費用を徴収している場合についても同様に対応をお願いします。

食材料費の取扱い等について

事業者が、利用者から徴収した食材料費について利用者の食事のために適切に支出しないまま、残額を他の費目に流用することや事業者の収益とすることについては、国の**指定基準に違反**します。

グループホームにおける食材料費の不適切な徴収については「経済的虐待」に該当する可能性も。

【【事務連絡】グループホームにおける食材料費の取扱い等について 国通知より】

⇒**適切な管理・適正な運用をお願いします。**

3

初めに、昨年グループホームを運営する事業者が、利用者から食材料費を過大に徴収している事案について報道がありました。
それを受けて厚生労働省から食材料費の取扱い等に係る通知が令和5年10月発出され、本市からもお知らせをしていたところです。

今回の講義では、食材料費の取扱いについて、改めて気を付けていただくポイントを説明し、各事業者ごと今一度、食材料費の取扱い等について確認をお願いしますものです。

利用者から徴収した食材料費について、利用者の食事のために適切に支出しないまま、残額を職員の人件費や光熱水費など他の費目に流用することや事業者の収益とすることについては、国の指定基準に違反すると考えられます。また、グループホームにおける食材料費の不適切な徴収については、利用者に対する「経済的虐待」に該当する可能性もあります。
そのため、利用者から徴収した食材料費については、適切に管理するとともに、適正な運用をお願いします。

食材料費の徴収についての規定

【ルール①】

食材や調味料等の購入代金のみを根拠として金額を設定すること。



調理等に係る費用（＝人件費）は、給付費に含まれるため、他のサービスと異なり「食事の提供に要する費用」ではなく「食材料費」に限定されています。

4

次に、食材料費の徴収についての規定について説明します。
食材料費の取扱いについては、いくつかルールがあります。既にご承知いただいていると思いますが、おさらいとしてあらためて説明します。

まず、ルール① 食材料費の金額の設定については、食材や調味料等の購入代金のみを根拠として金額を設定してください。
グループホームについては、他のサービスの食事に係る費用と異なり、調理等に係る人件費は、給付費に含まれているため、「食事の提供に要する費用」ではなく「食材料費」に限定されています。

食材料費の徴収についての規定

【ルール②】

サービス（食事等）の内容や費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。
（利用開始及び変更時も）

【ルール③】

運営規程に利用者から徴収する食材料費の額を定めなければならない。

5

続いて、ルール② 食事などサービスの内容や費用、精算方法等について利用者に対して説明を行い、利用者の同意を得なければなりません。
また、利用開始時のみだけでなく、金額の改定を行った際にも利用者に対して説明をし、同意を得てください。

続いて、ルール③ 利用者から徴収する食材料費については、運営規程に金額を定めてください。

食材料費の徴収についての規定

【ルール④】

定期的に精算し、余剰金が生じた場合は、他の費目に充当するのではなく、**利用者に返金**すること。

ちなみに・・・

光熱水費や日用品費についても、実費相当額や日用品の購入代金を根拠に金額を設定し、定期的に精算を行ってください。（ルール②～④の取扱いに準じる）

6

最後にルール④

食材料費として徴収したお金については適切に管理するとともに、定期的に精算を行ってください。精算の結果、余剰金が生じた場合は、光熱水費や日用品費等の他の費目に充当するのではなく、利用者に返金をしてください。利用者が退去する際にも精算を行ってください。

また、返金しない場合は、当該事業所の利用者の今後の食材料費として適切に支出する等により、適正に取り扱ってください。

ただし、あくまでも利用者ごとに金額の管理が必要となるため、別の利用者の食費に転用するなどの取扱いはしないでください。

また、事業者は利用者から食材料費の収支について説明を求められた場合には、適切に説明を行う必要がありますので、収支の記録は残すようにお願いします。

ちなみに、光熱水費や日用品費、金銭管理費など、概算で徴収している費用についても、実費相当額や日用品の購入代金を根拠に利用者から徴収する金額を設定し、食材料費同様定期的に精算を行ってください。

運営規程に金額を定めることや、利用者に対して説明と同意を得ることについても食材料費の取扱いに準じた対応をしてください。

自己点検について

- 参考資料に掲載している「**共同生活援助の食材料費等セルフチェックシート**」を用いて、各事業者ごとに自主点検を行ってください。その結果、改善が必要な場合等は、速やかに改善を行ってください。
- 改善に当たって、運営規程の変更が伴う場合は、体制の変更に係る届出が必要となります。
- 事業者は、食材料費等の収支について利用者から求められた場合には適切に説明を行う必要があります。

7

続いて、自己点検についてです。

参考資料に掲載している「共同生活援助の食材料費等セルフチェックシート」を用いて、各事業者ごとに自己点検を行ってください。

市への提出は求めませんが、各自食材料費等の取扱いについて自己点検していただき、適正な運用を行うようお願いします。

また、自己点検を行った結果、改善が必要な場合等は、速やかに改善を行ってください。

改善に当たって、運営規程の変更が伴う場合は、市への「体制の変更に係る届出」が必要となります。

また、事業者は食材料費等の収支について利用者から説明を求められた場合は、適切に説明を行う必要がありますので、積算の根拠となる記録や精算の状況等の記録は適切に管理していただくようお願いします。

根拠法令・通知について

基準省令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準 (平成18年9月29日厚生労働省令第171号)	第210条の4
解釈通知	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について (平成18年12月6日障発第1206001号)	第十五の3(3)
関係通知	障害福祉サービス等における日常生活に要する費用の取扱いについて (平成18年12月6日障発第1206002号)	
	共同生活援助における食材料費の適正な取扱い等について(通知)(令和5年10月27日事務連絡)	

8

続いて、これまで説明を行った内容の根拠となる基準省令と関係通知についてお知らせします。

これらの法令や通知をあらためて確認いただき、適切なグループホームの運営をお願いいたします。

まとめ

- ✓ 食材料費等の過大請求や残額を他の費目に流用することや、事業者の収益とすることは指定基準違反
- ✓ 徴収した食材料費等については適切に管理すること
- ✓ 定期的に精算を行い、残額が生じた場合は利用者に返金すること
- ✓ セルフチェックシートを活用して自己点検を行い、改善が必要な場合は速やかに改善をお願いします。

9

最後にまとめです。

○食材料費等の過大請求や、残額を職員人件費等の他の費目に流用することや、事業者の収益とすることは指定基準違反となります。

○利用者から徴収した食材料費等については適切に管理を行ってください。

○また、定期的に精算を行い残額が生じた場合は利用者に返金をしてください。

○各事業者ごとに「共同生活援助の食材料費等セルフチェックシート」を活用して、自己点検を行い、改善が必要となった場合は速やかに改善するようにお願いいたします。

私からの説明は以上となります。ご清聴ありがとうございました。